

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

平塚 茂

○愛知県安城市

市議会 I C T 推進基本計画について

【所見】

安城市議会においては、平成26年より、いち早く議会運営にタブレット端末の導入を検討し、早くも平成28年2月の全員協議会より、タブレット端末を使用し会議を行った。平成28年度には議会のペーパーレス化を進め、議場、委員会室等のWi-Fi化を実現し、インターネットライブ中継などをスタートさせている。

I C T 導入の取り組み、経過、運用状況、今後の課題などについて、安城市の議員から丁寧に御説明いただいた。

導入にあたっては、数人の議員から必要ないという反対の意見があったが、導入を目指す、中心となる議員方の粘り強い丁寧な説得により、理解を得たということであり、進めた議員さんの積極的な取り組みに敬意を表したい。

足利市においては、すでに議会の総意として、I C T の導入については決定している。問題は導入予算化のための、当局への働きかけである。

視察の結果、I C T 導入によるペーパーレス化の促進や、議会事務局の事務負担の軽減効果は明白であると確認できた。また膨大な行政資料をタブレット端末により持ち運べ、市事業の内容をどこでも確認出来るとともに、市民との交流の際には市の事業を正確に、わかりやすく説明できることも期待できる。このことは、議員活動の質と量を大きく充実させることができ、市民にとっても大きなメリットになると考えられる。足利市議会としても、早急な導入を図り、運用をしながら、議会活動の質を高めていく努力を進めていくことが大事であると視察を通して強く思うところである。

○静岡県浜松市

・浜松市議会大規模災害対応行動マニュアルについて

【所見】

浜松市議会においては、大規模震災の際に議会として、どのような対応をしたらよいかということ平成23年3月11日の東日本大震災をきっかけとして、議会災害対応マニュアルの必要性を痛感し、いち早く検討を進め、災害対応マニュアルを作成し、危機対応を図られている。

大地震災害の際に、市議会として、また市議会議員として、どのような対応がされるべきなのか検討しておく必要があると私も東日本大震災の際に感じたところであった。行政では、災害の際の綿密な対応体制が決められているが、議決機関としての議会の場合、対応が難しいところである。注意すべき点としては、議員が、地域の被害状況、救援要請など個々に行政当局に働きかけをすると、現場が混乱し災害対応を邪魔してしまうことになりかねないということがある。この点は、浜松市議会の議会災害対応マニュアルも考慮している。

マニュアルでは市議会としての対応を整理し、災害発生直後、救援時期、復興時期と時間軸に沿った議会の対応が決められており参考になった。足利市議会としても、基本的な議会の対応体制を決定しておくことが望ましいので、浜松市議会のマニュアルを参考に検討を行っていきたいと思う。

・浜松市ソーシャルメディア活用ガイドラインについて

【所見】

シティプロモーションの一つのツールとして、SNSを積極的に活用しようとして取り組んでいる。浜松市の取り組みの特徴的なことは、職員が私的な活動として、勤務時間外にSNS上に浜松市の魅力的な情報を発信していくことを勧めている点である。急速な広まりを見せている「SNS」は、その情報発信のスピード、影響力がきわめて早く、大きいことから、市の魅力を発信する広報の手段として、大きな力を発揮できる反面、トラブルも発生しやすく、市の職員が発信することは、個人的な発信であれ、トラブルのリスクも心配される。そのような観点から、浜松市はSNS活用の際に、トラブルを極力避けながら、広く浜松市の魅力を知っていただくための発信を行うべくガイドラインを策定した。ポイントとしては、想定されるトラブルが発生しないような注意点を示し、あくまでも私的な発信であっても、浜松市職員として、誤解や反発、誤った情報発信、機密情報の漏洩などが無いように徹底している。足利市においても、職員の個人的な情報発信も勧めて、職員が全員広報マンと言う気持ちで、SNS活用が図られたら良いと思う。